

意見書案第7号

脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030年エネルギー基本計画の改定を求める意見書について

上記の意見書案を別紙のとおり、会議規則第14条の規定により提出する。

令和 3年 6月10日

取手市議会議長

齋藤久代 殿

提出者 取手市議会議員 根岸 裕美子

〃 〃 関戸 勇

〃 〃 細谷 典男

## 脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定を求める意見書（案）

気候危機により人類の持続可能性が、今、問われています。気温を 2100 年までに産業革命から 1.5°C 上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している二酸化炭素が原因です。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定は、コロナ災害と気候危機が進んでいる今、大変大切な計画です。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段です。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

2021 年 3 月、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えました。廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきです。日本は約 70% の食料とほぼ 100% のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーはほぼ再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることです。

よって、取手市議会は、政府に対し、下記の事項を強く求めるものです。

以上のことから、地方自治法第 99 条の規定により、下記の事項について意見書を提出します。

### 記

- 1 国は、次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 60% 以上、2050 年度には 100% を目指すこと。
- 2 国は、巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止し、石炭火力発電も段階的に 2050 年までに廃止すること。
- 3 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めること。

令和 3 年 6 月 日

茨城県取手市議会

【提出先】 内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 経済産業大臣